

平成25年度決算に基づく 笠間市の財務書類

<基準モデル>



住みよいまち 訪れてよいまち 笠間
～みんなで創る 文化交流都市～

平成27年1月

笠間市総務部財政課

目 次

1. はじめに	1 ページ
2. 作成モデルと今後の地方公会計制度	1 ページ
3. 財務書類の作成基準	2 ページ
(1) 作成書類	2 ページ
(2) 作成基準日・対象期間	2 ページ
(3) 主な資産の評価方法	3 ページ
(4) 連結対象一覧	3 ページ
4. 笠間市の財務書類	4 ページ
(1) 貸借対照表	4 ページ
(2) 行政コスト計算書	7 ページ
(3) 純資産変動計算書	10 ページ
(4) 資金収支計算書	12 ページ
5. 財務書類の分析	14 ページ
(1) 健全性	14 ページ
(2) 効率性	16 ページ
(3) 公平性	17 ページ
(4) 資産適合性	18 ページ

1. はじめに

地方公共団体の会計は、資金の収支を基準とする現金主義によって経理し、決算書を作成しています。しかし、資産形成に関する情報が不十分という課題があったことから、過去に整備した「資産」や地方債などの「負債」等、今までに蓄積された情報（ストック情報）や資金等の流れ（フロー情報）を十分に表すため、貸借対照表、行政コスト計算書等の財務書類を発生主義に基づき作成しています。

笠間市では、平成 24 年度決算から財政の透明性を高めるため「基準モデル」による財務書類を作成し、「分析とわかりやすい公表」を進めており、資産・債務管理、費用管理等の財政運営上の目標設定・方向性の検討や、行政評価との連携、資産管理における職員の意識改革など、行政改革のツールとして「内部管理（マネジメント）への活用」を図り、健全で効率的な財政運営のため活用します。

2. 作成モデルと今後の地方公会計制度

「基準モデル」は、貸借対照表を固定資産台帳などに基づき作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値により把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたモデルです。

発生主義とは、費用・収益の認識を現金収支にかかわらず、その取引及び事象が発生した時点で把握する方法です。複式記帳（複式簿記）とは、取引を原因と結果に分けて二面的に記録していく方法で、取引を原因と結果に分けて左右に記録するので、「貸借平均の原理」（左側（借方）資産額と右側（貸方）負債と純資産の合計額は必ず一致する）により、自己検証機能を有するとともに、フローである歳入・歳出の記録とストックである資産・負債の変動の記録を同時に記録することができますので、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証することが可能です。

平成 20 年度から平成 23 年度まで作成していた「総務省方式改訂モデル」では、資産の評価を段階的に行う点や固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して財務書類を作成することを認めている点で「基準モデル」と大きく異なります。

現在、財務書類の作成モデルが 2 種類存在することから、団体間の比較ができないなどの課題が指摘されています。このため、今後は「統一的な基準」での財務書類を整備することが示されました。これにより、平成 29 年度までには全国で固定資産台帳の整備と個々の取引情報の複式記帳化が進み、団体間の比較可能性が確保される見込みです。

3. 財務書類の作成基準

(1) 作成書類

平成 19 年 10 月公表「新地方公会計実務研究会報告書」に基づき、基準モデルにより下記の財務書類 4 表を、普通会計、単体会計及び連結会計毎に作成しています。

普通会計とは、地方公共団体ごとに一般会計、特別会計の範囲が異なるため、財政比較や統一的な掌握が困難なことから、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。

単体会計とは、普通会計・公営事業会計を対象とする会計区分です。

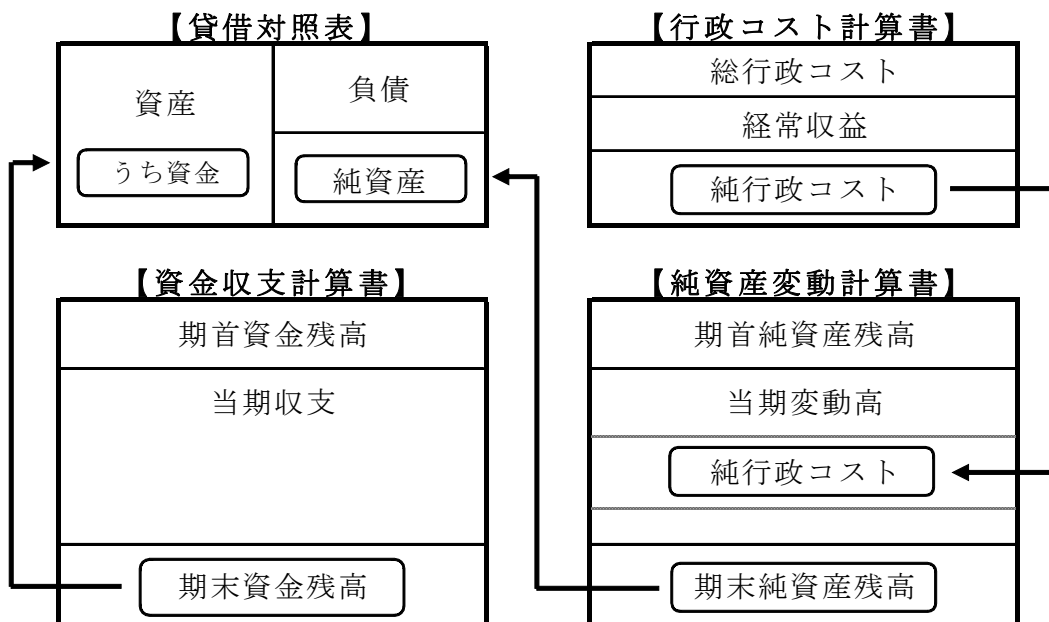
連結会計とは、地方公共団体を構成する普通会計や公営事業会計のほか、一部事務組合等や第三セクターを含みます。

◎財務書類 4 表

1. 貸借対照表	保有している資産や負債の状況を示したもの
2. 行政コスト計算書	1 年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたもの
3. 純資産変動計算書	純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを示したもの
4. 資金収支計算書	一定の行政活動区分により、資金の流れを示したもの

◎財務書類 4 表の関係

財務書類4表は以下のように関連しています。



上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。

(2) 作成基準日・対象期間

- ・基準日：平成 26 年 3 月 31 日
- ・対象期間：平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日（出納整理期間中の増減を含む）

(3) 主な資産の評価方法

評価資産	区分	評価方法
土地 ※減価償却しない	土地	・地積×固定資産税概要調書「地目別平均単価」
	道路・農道	
	公園	
建物	建物（共済加入）	・共済掛金の再取得価額－減価償却累計額
	建物（共済未加入）	・（面積×建物構造別共済単価）－減価償却累計額
工作物	機械器具	・共済掛金の再取得価額－減価償却累計額
	工作物	・共済掛金の再取得価額－減価償却累計額
	道路・農道	・（道路延長×平均工事単価）－減価償却累計額
	ため池	・備忘価額（1円）にて計上
	防火水槽	・（容量×平均工事単価）－減価償却累計額
	公園施設（テニスコート等）	・（取得価額×デフレータ）－減価償却累計額
備品（物品）	車両	・取得価額－減価償却累計額
	物品	・取得価額（50万円以上）－減価償却累計額
無形固定資産	ソフトウェア	・取得価額－減価償却累計額
	電話加入権	・備忘価額（1円）にて計上
下水道（管渠）	公共下水道施設	・（管路延長×平均工事単価）－減価償却累計額
	農業集落排水施設	・（取得価額×デフレータ）－減価償却累計額

※備忘価格とは、残存価格が無くなった資産を忘れないよう台帳に残しておくため、資産価格を1円で計上するものです。

※デフレータとは、「今買ったら（建てたら）いくらか」という資産価額を求めるための係数で、公会計においては、公正価値（現在の市場における価格）をもって資産の評価額とするため、この係数を用いて、過去の取得価額から資産価格を計算します。

(4) 連結対象一覧

区分		名称				
連結会計	単体会計（笠間市）	普通会計	・一般会計 ・岩間駅東土地区画整理事業特別会計の一部			
		公営企業会計	・公共下水道事業特別会計 ・農業集落排水事業特別会計 ・岩間駅東土地区画整理事業特別会計の一部 ・市立病院事業会計 ・水道事業会計 ・工業用水道事業会計			
			その他の事業会計	・国民健康保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・介護保険特別会計 ・介護サービス事業特別会計		
				一部事務組合等	・茨城地方広域環境事務組合 ・笠間・水戸環境組合 ・笠間地方広域事務組合 ・茨城県市町村総合事務組合 ・茨城租税債権管理機構 ・筑北環境衛生組合 ・茨城県後期高齢者医療広域連合	
					第三セクター	・笠間市開発公社 ・笠間工芸の丘株式会社

4. 笠間市の財務書類

(1) 貸借対照表 (B/S Balance Sheet : バランスシート)

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表す財務書類です。

また、左右の借方・貸方の合計額が一致することからバランスシートとも呼ばれています。

貸借対照表

[普通会計]

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	資産の部			負債の部		
	H24年度	H25年度	増減	H24年度	H25年度	増減
1 金融資産				1 流動負債		
(1) 資金 (現金・預金等)	829,831	918,228	88,397	(1) 未払金及び未払費用	61	13
(2) 債権 (未収金・貸付金等)	1,254,953	1,087,764	△ 167,189	(2) 賞与引当金	325,061	317,594
(3) 有価証券 (株券・公債証券等)	0	0	0	(3) 公債(短期)	2,970,331	2,780,198
(4) 投資等 (出資金・基金等)	16,820,735	18,029,136	1,208,401	(4) その他	60,384	76,166
2 非金融資産				2 非流動負債		
(1) 事業用資産 (庁舎・学校等)	24,270,569	24,378,287	107,718	(1) 公債	26,014,912	26,642,368
(2) インフラ資産 (道路・河川等)	68,121,590	67,501,431	△ 620,159	(2) 退職給付引当金	6,015,105	5,661,376
				(3) 損失補償等引当金	13,086	7,324
				(4) その他		
				負債合計	35,398,940	35,485,039
				純資産の部		
				純資産合計	75,898,738	76,429,806
資産合計	111,297,678	111,914,845	617,167	負債及び純資産合計	111,297,678	111,914,845

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります

①[資産の部]

資産の部は、現在までに蓄積された資産の状況（ストック情報）を表しています。地方公共団体における資産とは、「行政サービスの提供能力」を意味しています。

主なものとして、非金融資産のうち、インフラ資産に計上される数値のほとんどが道路であり、事業用資産に計上されるものは庁舎や学校施設などで、これまでに蓄積された投下資本の現在の状況が表示されています。

普通会計の資産合計は1,119.1億円で、昨年度より約6.2億円増加しています。市民一人当たり換算（平成26年3月31日時点、市民基本台帳より人口78,710人を利用（以下同様））すると142万円で1万円増加しました。

1「金融資産」

「金融資産」は、200.4億円となっており、資産全体の17.9%を占めています。

「金融資産」の内訳は、「(4)投資等（出資金・基金等）」が180.3億円と最も多く構成比は

90.0%であり、次いで「(2) 債権 (未収金・貸付金)」が 10.9 億円で構成比は 5.4%、現金や預金からなる「(1) 資金」が 9.2 億円で構成比は 4.6%となります。

前年度に比べ、「金融資産」全体では、11.3 億円の増となりました。

内訳では、「(4) 投資等」が財政調整基金や減債基金の増により 11.8 億円の増、「(2) 債権」では税等未収金が市税収入未済額の減などにより、1.6 億円減、「(1) 資金」が 0.9 億円の増となりました。

2 「非金融資産」

「非金融資産」は、918.8 億円となっており、資産全体の 82.1%を占めています。

「非金融資産」の内訳は、「(2) インフラ資産」が 675 億円で構成比は 73.5%、「(1) 事業用資産」が 243.8 億円で構成比は 26.5%となります。

前年度に比べ、「非金融資産」全体では、5.1 億円の減となりました。

内訳として、「事業用資産」では、土地は稲田石材団地用地取得などによる 2.3 億円の増、建物は学校施設の 4.3 億円の増などによる 5.9 億円の増となりましたが、減価償却等により 8.9 億円の減となったため、全体では 3.0 億円の減、その他の有形固定資産では、小中学校パソコン教室システムの減価償却等により 1.1 億円の減となり、全体では 1.1 億円の増となりました。

「インフラ資産」では、土地は道路整備用地買収による 1.4 億円の増、施設は道路整備による 8.9 億円の増などで 10.4 億円の増でしたが、減価償却等により 18.9 億円の減となったため、全体では 6.2 億円の減となりました。

②[負債の部]

負債の部は、将来世代の負担が確定しているものを表しています。負債に計上される主たる項目として、これまでに形成された資産の財源のため借り入れた地方債（公債）や、年度末に全職員が退職した場合を想定し費用を計上した退職給付引当金などがあります。

普通会計の負債合計は 354.9 億円で、資産形成のために発行した公債が短期分（翌年度償還予定額）で 27.8 億円、長期分（翌々年度以降に償還予定額）で 266.4 億円と負債全体の 82.9%を占めています。負債総額は前年度に比べ約 0.9 億円の増となっており、市民一人当たり換算すると 45.1 万円となります。

1 「流動負債」

「流動負債」は、31.7 億円で「負債合計」の 8.9%となります。

「流動負債」の主なものとして、「(3) 公債（短期）」が 27.8 億円であり構成比は 87.6%となっています。これは、発行した地方債のうち翌年度償還を予定しているものです。次に、「(2) 賞与引当金」が 3.2 億円で構成比は 10.0%となります。翌年度の 6 月に支払う予定の期末勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上しています。

前年度に比べ、「流動負債」全体では 1.8 億円の減となっています。預かり金等が 0.2 億円の増となったものの、公債（短期）が繰上償還等により 1.9 億円の減となったことにより、全体では減となりました。

2 「非流動負債」

「非流動負債」は、323.1億円で「負債合計」のうち91.1%を占めています。

「非流動負債」には、翌々年度以降償還予定の「(1) 公債」が266.4億円で構成比は82.5%となり、当該年度末に在籍している職員が退職した場合にどの程度の費用が発生するかを表した「(2) 退職給付引当金」が56.6億円で構成比は17.5%で計上されています。

前年度に比べ、「退職給付引当金」が退職手当引当金の支給水準調整率の引き下げ(104/100から98/100)により3.5億円の減、「公債」が合併特例債10.6億円、臨時財政対策債16.7億円の増による32.6億円の増に対して、償還による28.1億円の減等により6.3億円の増となったため、全体では2.7億円の増となりました。

③[純資産の部]

純資産の部には、これまで資産形成のために用いられた一般財源や国県補助金等が計上されています。ここで計上される数値は、現在までの世代が負担したものと捉えることができます。

普通会計の純資産合計は764.3億円で、前年度に比べ5.3億円の増となっています。これまでの資産の償却による29.9億円の減に対して、H25年度の固定資産が24.7億円の増、金融資産等で12.0億円の増などによる36.7億円の増により、全体では増えており、市民一人当たり換算すると97.1万円となります。

(2) 行政コスト計算書 (P/L Profit and Loss Statement)

行政コスト計算書は、民間企業会計における損益計算書にあたる財務書類であり、一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常費用（純行政コスト）を表す財務書類です。

年間の経常費用と、行政サービスの直接対価である使用料や手数料などの受益者負担等の経常収益を発生主義の考え方により表すものです。資産形成に結びつかない社会保障給付等の費用や、将来発生する退職手当引当金繰入等の現金の支出を伴わない費用も含め、1年間に行政コストがどの程度必要であったかなどを表しており、「経常費用」と「経常収益」、その差額である「純経常費用」からなっています。これまで現金主義会計では捕捉できなかった減価償却費など、非現金コストについても計上しています。

なお、「純経常費用」を把握することにより、地方税や補助金で賄うべきコストがどれだけ必要かを把握することができます。

行政コスト計算書

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

[普通会計]

(単位：千円)

	H24年度	H25年度	増減
1 経常業務費用			
(1) 人件費 (職員給与・議員報酬等)	5,759,987	5,611,834	△ 148,153
(2) 物件費 (維持修繕費・減価償却費等)	3,325,760	3,385,779	60,019
(3) 経費 (委託費・使用料等)	2,636,696	3,180,536	543,840
(4) 業務関連費用 (地方債償還利子等)	577,617	468,080	△ 109,537
2 移転支出			
(1) 他会計への移転支出	2,814,445	2,718,814	△ 95,631
(2) 補助金等移転支出 (負担金・補助金等)	3,678,053	3,205,891	△ 472,162
(3) 社会保障関連費等移転支出 (児童手当・生活保護費等)	4,330,753	4,369,977	39,224
(4) その他の移転支出 (補償金・寄付金等)	271,267	156,498	△ 114,769
経常費用	23,394,578	23,097,411	△ 297,167
(1) 業務収益 (使用料・手数料等)	587,583	581,956	△ 5,627
(2) 業務関連収益 (利子・資産売却益等)	732,185	770,995	38,810
経常収益	1,319,768	1,352,951	33,183
純経常費用 (経常費用－経常収益)	22,074,810	21,744,459	△ 330,351

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります

平成 25 年度普通会計の 1 年間で行政活動に要した経常費用（総行政コスト）は 231.0 億円で、経常収益は 13.5 億円でした。公会計制度における税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。税収は「純資産変動計算書」に計上しています。

昨年度に比べ、純経常費用は 3.3 億円の減となっています。これは、経常収益のうち、資産売却が 0.3 億円の増に対し、人件費・物件費などの経常業務費用が 3.5 億円の増、市の外部事業への負担金などの移転支出が 6.4 億円の減となったためです。

① 「経常費用」

ここで挙げている費用は、貸借対照表の資産形成に結びつかないものであり、社会保障給付などの行政サービスにどの程度の費用が発生したのか、人件費や資産の維持管理の費用はいくら必要であったのかなどを表しています。

1 経常業務費用

「経常業務費用」は、人件費・物件費など毎年発生する経常的な支出で、「(1) 人件費」が56.1億円で構成比は24.3%です。「(2) 物件費」が消耗品費、減価償却費等で33.9億円となり構成比は14.7%でした。減価償却費は事業用資産についてのみ計上しており、インフラ資産については「純資産変動計算書」で直接資本減耗費として計上されます。「(3) 経費」が、委託費・旅費・手数料等で31.8億円となり構成比は13.8%でした。

前年度に比べ、「人件費」は、職員給与費の減などで1.5億円の減、「物件費」は、減価償却費0.7億円の増、予防接種事業の医薬材料費0.3億円の増などで0.6億円の増、「経費」は、地域クラウドモデル事業の4.5億円などで5.4億円の増となり、全体では3.5億円の増となりました。

2 移転支出

「移転支出」は、交換性の無い（非対価性）支出で、「(1) 他会計への移転支出」や「(2) 補助金等移転支出」、「(3) 社会保障関係費等移転支出」などで合わせて104.5億円で構成比は45.2%となっています。

前年度に比べ、「他会計への移転支出」では、公共下水道事業特別会計繰出金1.4億円の減などで1.0億円の減、「補助金等移転支出」では、JR常磐線岩間駅舎建設工事負担金3.1億円の減、上水道高料金対策補助金1.0億円の減、ゆかいふれあいセンター補助金1.0億円の減などで4.7億円の減などにより、全体では6.4億円の減となりました。

② 「経常収益」

「経常収益」は、経常的な行政サービスに伴う収益で、サービスの提供にあたりその対価としてどの程度受益者が負担したのかを表しています。

これにより、施設の使用料や各種サービスの手数料など、直接の受益者負担を除く費用である「純経常行政コスト」を把握することができるようになっています。

1 業務収益

「業務収益」は、市民がサービスの対価として直接支払うものです。使用料・手数料・負担金等で、5.8億円となり、経常収益における構成比は43.0%となっています。

前年度に比べ、使用料及び手数料の中の一般廃棄物処理手数料3,025千円の減、市営住宅使用料（現年度分）で1,701千円の減などで5,627千円の減となりました。

2 業務関連収益

「業務関連収益」は、保有資産から発生する収益を示します。利子・資産売却益等で、7.7億円となり、経常収益における構成比は57.0%となっています。

前年度に比べ、「資産売却益」では、不動産売却収入10,190千円の増、市バス売却6,457千円などにより34,779千円の増となり、「その他の業務関連収益」で市税延滞金14,944千円の増、学校給食費の21,052千円の増などにより15,968千円の増により、「業務関連収益」全

体では、38,810千円の増となりました。

③「純経常費用」

「純経常費用」は、「経常費用」から「経常収益」を差し引いたもので、前年度に比べ3.3億円の減となり、217.4億円となりました。この「純経常費用」は「純資産変動計算書」の「財源変動の部」のうち、「財源の使途」の一つとして計上されています。

(3) 純資産変動計算書 (NWM Net Worth Matrix)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、一会計期間においてどのように変動したかを表す財務書類です。

(1) 純資産変動計算書の二つの役割

純資産変動計算書は、純資産の増減要因である損益取引（行政コスト計算書）と損益外の取引（資本取引）の内訳を総括的に表し、貸借対照表の純資産の増減を示す役割を担っています。

もう一つの役割は、インフラ整備等行政が担うサービスの総括表示という面があります。

(2) 純資産変動計算書の特徴

従来の決算書においては、期中の増減額が示されるだけでしたが、発生主義会計における貸借対照表においては、ストックである資産・負債・純資産を表示し、純資産変動計算書で各項目の変動を示している点が大きな特徴です。

純資産変動計算書

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

[普通会計]

(単位：千円)

	H24年度	H25年度	増減
1 財源変動の部			
(1) 財源の使途			
純経常費用への財源措置	△ 22,074,810	△ 21,744,459	330,351
固定資産形成への財源措置	△ 3,630,908	△ 2,598,395	1,032,513
長期金融資産形成への財源措置	△ 1,695,508	△ 1,440,464	255,044
その他の財源の使途	△ 1,874,225	△ 1,882,514	△ 8,289
(2) 財源の調達			
税収	10,342,237	10,509,277	167,040
社会保険料		0	0
移転収入	13,401,605	13,633,202	231,597
その他の財源の調達	3,504,796	3,375,007	△ 129,789
財源変動の部合計	△ 2,026,814	△ 148,346	1,878,468
2 資産形成充当財源変動の部			
(1) 固定資産の変動	3,637,802	2,478,174	△ 1,159,628
(2) 長期金融資産の変動	1,236,937	1,195,895	△ 41,042
(3) 評価・換算差額等の変動	△ 25,373	△ 1,305	24,068
資産形成充当財源変動の部合計	4,849,367	3,672,764	△ 1,176,603
3 その他の純資産変動の部			
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 3,046,589	△ 2,993,350	53,239
その他の純資産変動の部合計	△ 3,046,589	△ 2,993,350	53,239
当期純資産変動額	△ 224,037	531,068	755,105
期首純資産残高	76,122,775	75,898,738	△ 224,037
期末純資産残高	75,898,738	76,429,806	531,068

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります

普通会計の「期首純資産残高」は 759.0 億円で、平成 25 年度の「当期純資産変動額」が 5.3 億円増加した結果、「期末純資産残高」は 764.3 億円となりました。これは、「貸借対照表」の「純資産」の項目に対応しています。

① 「財源変動の部」

「財源変動の部合計」は、1.5億円のマイナスとなります。「税金」105.1億円や国・県からの補助金収入などの「移転収入」136.0億円の財源を「純経常費用」へ217.4億円、「固定資産形成」へ26.0億円、貸付金・出資金等の新たな長期金融資産の取得に支出した金額として「長期金融資産形成」へ14.4億円充当しています。

前年度に比べ、合計で18.8億円の増となっています。『財源の使途』では、「純経常費用への財源措置」は、行政コスト計算書に計上されている経常経費が3.3億円の減、「固定資産形成への財源措置」が、平成24年度の岩間駅周辺整備事業や笠間学校給食センター整備事業の終了により12.9億円の減となったこと、『財源の調達』では、「税金」が市民税の1.4億円増などにより1.7億円の増、「移転収入」が国庫支出金において地域の元気臨時交付金3.5億円などにより2.5億円の増となったためです。

② 「資産形成充当財源変動の部」

「資産形成充当財源変動の部合計」は36.7億円のプラスとなります。「固定資産の変動」が24.8億円、貸付金・出資金等の増減として「長期金融資産の変動」が11.9億円などを計上しています。

前年度に比べ、全体で11.8億円の減となっています。『固定資産の変動』において、「財源変動の部」と同じく平成24年度の岩間駅周辺整備事業や笠間学校給食センター整備事業の終了により12.9億円の減、『長期金融資産の変動』において、基金繰入金、H24年度の笠間市民体育館や友部公民館改修事業に充当した復興まちづくり基金の減により2.1億円減ったものの、財政調整基金と減債基金の積立ても2.1億円の減となったため、0.4億円の減となったためです。

③ 「その他の純資産変動の部」

「その他の純資産変動の部合計」は、29.9億円のマイナスとなります。「(1) 開始時未分析残高の増減」は、開始貸借対照表を作成する際、資産形成に関する財源充当等が不明確なものについて「開始時未分析残高」として処理した資産の減価償却、資本減耗になっています。

(4) 資金収支計算書 (C/F Cash Flow Statement)

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」）に分けて表示した財務書類です。

資金収支計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

[普通会計]

(単位：千円)

	H24年度	H25年度	増減
1 経常的収支区分			
(1) 経常的支出	21,941,030	21,700,454	△ 240,576
経常業務費用支出	10,846,512	11,249,273	402,761
移転支出	11,094,518	10,451,181	△ 643,337
(2) 経常的収入	25,012,441	25,466,641	454,200
租税収入	10,297,303	10,510,864	213,561
社会保険料収入	0	0	0
経常業務収益収入	1,313,533	1,322,574	9,041
移転収入	13,401,605	13,633,202	231,597
経常的収支計	3,071,412	3,766,187	694,775
2 資本的収支区分			0
(1) 資本的支出	5,326,416	4,038,859	△ 1,287,557
固定資産形成支出	3,630,908	2,598,395	△ 1,032,513
長期金融資産形成支出	1,695,508	1,440,464	△ 255,044
その他の資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入	461,251	280,335	△ 180,916
固定資産売却収入	2,681	35,767	33,086
長期金融資産償還収入	458,571	244,569	△ 214,002
その他資本処分収入	0	0	0
資本的収支計	△ 4,865,164	△ 3,758,524	1,106,640
3 財務的収支			0
(1) 財務的支出	2,810,774	3,198,227	387,453
支払利息支出	396,132	372,371	△ 23,761
元本償還支出	2,414,642	2,825,857	411,215
(2) 財務的収入	4,221,768	3,278,962	△ 942,806
公債発行収入	4,223,567	3,263,180	△ 960,387
借入金収入	0	0	0
その他の財務的収入	△ 1,799	15,782	17,581
財務的収支計	1,410,994	80,735	△ 1,330,259
当期収支	△ 382,759	88,397	471,156
期首資金残高	1,212,589	829,831	△ 382,758
期末資金残高	829,831	918,228	88,397

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります

普通会計における資金収支計算書は、「期首資金残高」8.3億円を計上していましたが、「当期収支」が0.9億円のプラスとなり、この結果、「期末資金残高」は9.2億円となりました。この「期末資金残高」は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

① 「経常的収支区分」

自治体を運営する上で毎年度継続的に収入・支出されるものを計上するもので、37.7億円のプラスになります。収入では「租税収入」や「補助金等移転収入」、支出では「人件費」や「物件費」、「経費」などがあります。

前年度と比べ、6.9億円の増となっています。これは、『経常的支出』が2.4億円の減、『経常的収入』が4.5億円の増となったためです。

『経常的支出』では、「経常的業務費用支出」において、経費支出での地域クラウドモデル構築業務4.5億円などによる4.0億円増に対して、移転支出においてJR常磐線岩間駅舎建設負担金3.1億円の終了と上水道高料金対策補助金で1.0億円の減による6.4億円の減により、全体では2.4億円の減となりましたが、

『経常的収入』では、「租税収入」が市民税の1.4億円増などにより2.1億円の増、経費支出での地域クラウドモデル構築業務4.5億円が国庫補助金で同額の収入があったため、2.4億円の増となったことにより全体では4.5億円の増となりました。

② 「資本的収支区分」

道路、公園、学校等の整備といった「固定資産形成」、基金の積立など「長期金融資産形成」に伴う支出、当該支出に充てた「長期金融資産償還収入」などの特定財源の収支額を計上するもので、37.6億円のマイナスになります。

前年度と比べ、マイナス幅が11.1億円の減となっています。これは、平成24年度の岩間駅周辺整備事業や笠間学校給食センター整備事業の終了により12.9億円の減により「資本的支出」が10.3億円の減となったこと、「資本的収入」H24年度の笠間市民体育館や友部公民館改修事業に充当した復興まちづくり基金の減により2.1億円の減となったため、全体では減となりました。

③ 「財務的収支区分」

地方債（公債）の「元本償還支出」や「公債発行収入」等の収支額を計上するもので、0.8億円のプラスとなります。

前年度と比べ、全体では13.3億円の減となっています。

これは、「財務的支出」が元本支出で合併特例債償還元利金の1.6億円増、茨城県市町村振興資金借入金1.8億円の全額繰上償還などによる1.9億円増により、3.9億円の増となったこと、「財務的収入」が“②「資本的支出区分」”のとおり平成24年度の岩間駅周辺整備事業や笠間学校給食センター整備事業の終了により地方債の発行が9.6億円の減となり、全体では減となりました。

5. 財務書類の分析

現在までの行財政運営の結果である財政状況をより深く把握するため、各財務書類の数値を活用し、「健全性（持続可能性）」・「効率性」・「公平性」・「資産適合性」について分析します。

なお、比較検証のため、主に各自治体の活動において差が生じにくい普通会計の財務書類を中心とした分析としています。

(1) 健全性（持続可能性）～財政に持続可能性があるか～

健全性は、組織の財務体質を評価する最も基本的な視点です。民間企業では安全性と称せられ、投資家や債権者の観点からみても、最も重視される評価ポイントになります。

(普通会計)

名称	算式	H24 年度	H25 年度	増減
①実質純資産比率 (%)	$\frac{\text{純資産合計}-\text{インフラ資産}}{\text{資産合計}-\text{インフラ資産}}$	18.0%	20.1%	+2.1
②債務償還可能年数 (年)	$\frac{\text{地方債 (短期を含む)}}{\text{当期純資産変動額}+\text{減価償却費}+\text{直接資本減耗}}$	9.52	8.04	▲1.48
③流動比率	$\frac{\text{資金}+\text{財政調整基金}}{\text{流動負債}}$	2.33	2.54	+0.21
④市民一人当り地方債 (千円)	$\frac{\text{地方債 (短期を含む)}}{\text{市民人口}}$	366	374	+8

※市民人口：78,710人（住民基本台帳より、平成26年3月31日時点）

① 実質純資産比率

これはインフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。インフラ資産とは、市民の社会生活の基盤として、必要不可欠のものです。これらの資産の整備は、地方公共団体の重要な仕事のひとつであり、道路や橋、上下水道、公園（それらの底地も含む）などが該当します。しかし、道路・公園のような資産は、市民へのサービスの源泉とはなっていますが、経済的取引にはなじまない（売却可能性が低い）資産です。したがって、自治体の借金返済能力を厳密に検討するためには、これらインフラ資産を除いて、実質純資産比率を用いることが適当な考え方となります。

本市の実質純資産比率は、前年度に比べ2.1ポイントの増加により改善し、20.1%になりました。純資産で5.3億円の増、資産合計も6.2億円とそれぞれ増えましたが、純資産の伸び幅の方が資産全体の伸び幅よりも大きかったことで数値が改善しました。

② 債務償還可能年数

債務償還可能年数は、減価償却費と当期の純利益（公会計では、当期純資産変動額）の全てを長期債務の償還にあてれば、何年で長期債務の返済ができるかということであり、様々な団体企業の格付け決定の最も中心的な指標です。実質純資産比率がストックにおける健全性を表すのに対し、この指標はフローに対する健全性を表します。

本市においては、8.04年で、前年度に比べ1.5ポイントの減となりました。

これは、公債費は増えたものの、財政調整基金や減債基金等の増や減価償却等により債務償還可能額が確保されたことにより1.5年短縮されたことを表しています。

③ 流動比率

上記①実質純資産比率、②債務償還可能年数が長期の財務状態を表す指標であるのに対し、短期の財務状態の評価については流動比率が用いられます。これは、以後1年間の支払いに対してどの程度資金を準備しているかを示し、1.0を超えていることが安定的な資金繰りにおいて必要とされています。

本市においては、2.54で、前年度に比べ0.21ポイントの増となり、問題ありません。

④ 市民一人当たり地方債

単純に市民一人当たりの地方債（負債）の多寡を表わす指標です。この額が高いほど地方公共団体の借金が多く、償還などに要する財政負担も重い状態と言えます。

本市においては、前年度と比べ0.8万円の増の37.4万円となりました。

合併特例債3.7億円、臨時財政対策債11.7億円の増などによるもので、借入額は増えていますが、これらは交付税算入率の高い有利な地方債であることから、今後も有利な地方債を選んで借り入れます。

これら4つの指標から、前年度と比べると「①実質純資産比率」は改善、「②債務償還可能年数」は債務償還能力の向上、③「流動比率」は資金準備が向上し優位にあり、「④市民一人当たりの地方債」は悪化しています。地方債の借入れには注視の必要はありますが、相対的にみると概ね健全な状態と考えられます。

(2) 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

効率性については、企業活動の場合、収入との相対的比較によって計られますが、コスト投入に見合う収入を計算できない自治体においては、市民一人当たりのコストを算出し比較していきます。

自治体によってその規模は様々なので、市民一人当たりコストを比較することは大きな意義を持ちます。また、発生主義の採用により、実際に現金は支出されていない退職給付引当金や減価償却費などが当年中に負担すべき費用として算入されていますので、正確なコストの把握となります。公会計における、人件費には所定の給料と退職給付引当金、賞与引当金が含まれるほか、従来は物件費に含まれていた臨時的任用職員の賃金等も人件費に含むこととなり、経営上の様々な改善のためのより有効なデータとなります。

(普通会計)

単位：千円

名称	算式	H24 年度	H25 年度	増減
①市民一人当り総行政コスト	$\frac{\text{経常費用} + \text{直接資本減耗}}{\text{市民人口}}$	319	317	▲2.0
②市民一人当り人件費物件費等	$\frac{\text{経常業務費用} + \text{直接資本減耗}}{\text{市民人口}}$	179	185	+6.0
③市民一人当り人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{市民人口}}$	73	71	▲2.0
④市民一人当り減価償却費直接資本減耗	$\frac{\text{減価償却費} + \text{直接資本減耗}}{\text{市民人口}}$	38	40	+2.0
⑤市民一人当り補助金等支出	$\frac{\text{地会計への移転支出} + \text{補助金等移転支出}}{\text{市民人口}}$	82	75	▲7.0
⑥市民一人当り税込	$\frac{\text{税込}}{\text{市民人口}}$	131	134	+3.0
⑦市民一人当り補助金収入	$\frac{\text{補助金等移転収入}}{\text{市民人口}}$	166	170	+4.0

※市民人口：78,710人（住民基本台帳より、平成26年3月31日時点）

前年度に比べ、歳出に関する項目（表中①～⑤）では市民一人当たり総行政コスト2千円・人件費2千円・補助金等支出7千円とそれぞれ減となっていますが、物件費6千円・減価償却費直接資本減耗2千円では増となっております。主なものとして、「人件費」で、職員給与費の減、「補助金等支出」で、JR常磐線岩間駅整備負担金、公共下水道事業特別会計繰出金、上水道高料金対策補助金、ゆかいふれあいセンター補助金の減、「物件費」では、減価償却費、予防接種事業の医薬材料費などの増が挙げられます。

歳入に関する項目（表中⑥、⑦）では、税込3千円・補助金収入4千円の増となっています。「税込」は、主に市民税、「補助金収入」は、国庫支出金において地域の元気臨時交付金などが増となっています。効率性の点では、一人当たり物件費などは増であるものの、一人当たり総行政コストが減となっていること、税込等でも若干の増となっており、前年度と比べ、行政サービスは効率的に提供されていると考えられます。

(3) 公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

公平性とは、現世代と将来世代との負担の公平性、公共サービスの直接的受益者に対する料金設定の妥当性など、地方公共団体を取り巻く様々な集団（他の地方公共団体、現役世代と将来世代）間のバランスを表します。

(普通会計)

名称	算式	H24年度	H25年度	増減
①純資産比率 (%)	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	68.2%	68.3%	+0.1
②当期純資産変動額 (百万円)	純資産変動額計算書の収支	▲224	+531	+755
③受益者負担比率 (%)	$\frac{\text{経常業務収益収入}}{\text{経常費用}}$	5.6%	5.9%	+0.3
④市民一人当り社会 保障関係支出 (千円)	$\frac{\text{社会保障関連費等移転支出}}{\text{市民人口}}$	55	56	+1

※市民人口：78,710人（住民基本台帳より，平成26年3月31日時点）

① 純資産比率

純資産比率は、現在保有する資産について過去を含む現役世代の負担割合がどれくらいかを表し、本市では68.3%となっています。このことは資産のうち約7割が現役世代の負担で形成し、3割が将来世代の負担となっています。

前年度と比べ0.1%増であり、若干ではありますが、資産の形成により、現役世代の負担が増えたこととなります。

② 当期純資産変動額

当期純資産変動額については、マイナスの場合は当期の費用を当期の収入で賄うことが出来なかったことを表し、逆にプラスの場合は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する指標です。

本市では5.3億円のプラスとなり、前年度と比べ7.6億円増えたことにより、純資産が増加したことを意味します。これは平成25年度において、減価償却費など純資産を減少させる額よりも、新しい資産形成額が多かったものと考えられます。

③④ 受益者負担比率，市民一人当り社会保障関係支出

受益者負担比率は、サービスの受給者の料金設定を、市民一人当り社会保障関係費用は、所得再分配を表しています。

前年度に比べ、受益者負担比率は0.3%、市民一人当り社会保障関係費用も1千円の増となっています。

受益者負担比率は、人件費や公共下水道事業への繰出金が減、岩間駅周辺整備が終了したことにより「経常費用」が約3億円の減となったものの、「経常費用収入」が横ばいであったため、割合が増加しています。市民一人当たり社会補助関係費用は、障害者自立支援給付費で0.6億円の増、生活保護給付事業で0.1億円の増などにより、増加しています。

これらの指標から、前年度と比べると「①純資産比率」は現在保有する資産に対する現役世代の負担約7割と将来世代より大きいものの、「②当期純資産変動額」では、7.6億円の増により将来世代に利用可能な資源を残せたことになり、公平性は保たれていると考えられます

また、「③受益者負担比率」が増加し、市民の負担が大きくなりましたが、「④市民一人当たり社会保障関係費用」も増となっていることから、市民が受けるサービスや所得再配当について公平性は保たれていると考えられます。

(4) 資産適合性

自治体の主な役割の一つとして、市民に対して安全を保障する、産業の興隆を直接的に支援する、生活の利便性を確保するなどの目的で「公共資産」を提供することがあげられます。

教育・医療等に代表されるサービスに使われる事業用資産と異なり、インフラ資産のように資産の提供そのものがサービスである分野も存在します。こうしたことから「効率性」とは別に、地方公共団体の資産業務の適合性を検討することが必要となります。

名称	算式	H24年度	H25年度	増減
①資産老朽化率 (%) (単体)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}}$	43.0%	44.6%	+1.6
②資産更新準備率 (%) (普通)	$\frac{\text{資金+基金・積立金}}{\text{減価償却累計額}}$	18.4%	19.0%	+0.6

①資産老朽比率

資産老朽化率は、保有する減価償却資産（事業用資産とインフラ資産）の経年劣化した部分の金額に対して、その減価償却がどの程度進んでいるかを意味します。

本市では44.6%と前年度に比べ1.6ポイント増加しました。新たな資産の取得額よりも現存する資産の減価償却額が上回っており、前年度よりも資産の老朽化が進んでいます。

②資産更新準備率

資産更新準備率は、保有する減価償却資産（事業用資産とインフラ資産）の経年劣化した部分の金額に対して、どの程度内部留保される資金等を有しているかを意味します。

本市では基金・積立金の合計額が148億円と前年度に比べ11.8億円増えたため、19.0%と0.6ポイント増加していることから、保有資産の更新準備は現時点では問題ありません。

これら2つの指標を総括すると、「①資産老朽化率」では資産の更新時期を迎える時期が着実に迫りつつあるものの、「②資産更新準備率」が改善されていることから、現時点では本市の「資産適合性」は保たれていると考えられます。

しかし、今後は修繕・補修費用の増加が予想されるため、施設の統廃合や更新を含め、施設管理に留意が必要です。

貸借対照表 [普通会計]

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

(単位:千円)

【資産の部】	H24普通会計		H25普通会計		増減	
1. 金融資産	18,905,519	20,035,128	1,129,608			
資金	829,831	918,228	88,397			
金融資産(資金を除く)	18,075,688	19,116,899	1,041,211			
債権	1,254,953	1,087,764	▲ 167,190			
税等未収金	1,130,322	993,581	▲ 136,742			
未収金	61,343	54,603	▲ 6,740			
貸付金	166,492	152,437	▲ 14,056			
その他の債権	0	0	0			
(控除)貸倒引当金	▲ 103,205	▲ 112,857	▲ 9,653			
有価証券	0	0	0			
投資等	16,820,735	18,029,136	1,208,401			
出資金	72,020	72,020	0			
基金・積立金	13,636,293	14,818,092	1,181,799			
財政調整基金	7,005,650	7,159,373	153,724			
減債基金	1,387,213	1,880,387	493,174			
その他の基金・積立金	5,243,430	5,778,331	534,901			
その他の投資	3,112,423	3,139,024	26,602			
2. 非金融資産	92,392,159	91,879,718	▲ 512,442			
事業用資産	24,270,569	24,378,287	107,717			
有形固定資産	24,233,823	24,340,799	106,976			
土地	2,812,897	3,044,490	231,593			
立木竹	0	0	0			
建物	18,838,656	18,536,531	▲ 302,125			
工作物	1,700,802	1,808,261	107,459			
機械器具	372,867	431,405	58,538			
物品	174,416	230,810	56,394			
船舶	0	0	0			
航空機	0	0	0			
その他の有形固定資産	309,235	203,932	▲ 105,303			
建設仮勘定	24,950	85,371	60,420			
無形固定資産	36,747	37,488	741			
地上権	1,899	0	▲ 1,899			
著作権・特許権	0	0	0			
ソフトウェア	34,847	37,488	2,641			
電話加入権	0	0	0			
その他の無形固定資産	0	0	0			
棚卸資産	0	0	0			
インフラ資産	68,121,590	67,501,431	▲ 620,159			
公共用財産用地	15,536,203	15,681,111	144,908			
公共用財産施設	52,394,485	51,537,038	▲ 857,447			
その他の公共用財産	0	0	0			
公共用財産建設仮勘定	190,902	283,282	92,380			
繰延資産	0	0	0			
資産合計	111,297,678	111,914,845	617,167			
【負債の部】						
1. 流動負債	3,355,837	3,173,971	▲ 181,866			
未払金及び未払費用	61	13	▲ 48			
前受金及び前受収益	0	0	0			
引当金	325,061	317,594	▲ 7,467			
賞与引当金	325,061	317,594	▲ 7,467			
預り金(保管金等)	60,384	76,166	15,782			
公債(短期)	2,970,331	2,780,198	▲ 190,133			
短期借入金	0	0	0			
その他の流動負債	0	0	0			
2. 非流動負債	32,043,103	32,311,068	267,965			
公債	26,014,912	26,642,368	627,456			
借入金	0	0	0			
責任準備金	6,028,191	5,668,700	▲ 359,491			
引当金	6,015,105	5,661,376	▲ 353,729			
退職給付引当金	13,086	7,324	▲ 5,762			
損失補償等引当金	0	0	0			
その他の引当金	0	0	0			
その他の非流動負債	0	0	0			
負債合計	35,398,940	35,485,039	86,099			
【純資産の部】						
財源	▲ 2,026,814	▲ 2,175,159	▲ 148,346			
資産形成充当財源(調達源泉別)	4,849,367	8,522,130	3,672,764			
税収	0	0	0			
社会保険料	0	0	0			
移転収入	0	0	0			
公債等	0	0	0			
その他の財源の調達	4,874,739	8,548,808	3,674,069			
評価・換算差額等	▲ 25,373	▲ 26,678	▲ 1,305			
その他の純資産	73,076,185	70,082,835	▲ 2,993,350			
開始時未分析残高	73,076,185	70,082,835	▲ 2,993,350			
その他純資産	0	0	0			
純資産合計	75,898,738	76,429,806	531,068			
負債・純資産合計	111,297,678	111,914,845	617,167			

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

行政コスト計算書 [普通会計]

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

	H24普通会計	H25普通会計	増減
【経常費用】			
1. 経常業務費用	12,300,060	12,646,229	346,169
(1)人件費	5,759,987	5,611,834	▲ 148,153
議員歳費	149,161	147,296	▲ 1,866
職員給料	2,503,957	2,403,054	▲ 100,903
賞与引当金繰入	▲ 1,902	▲ 7,467	▲ 5,565
退職給付費用	▲ 298,330	▲ 353,729	▲ 55,399
その他の人件費	3,407,100	3,422,680	15,580
(2)物件費	3,325,760	3,385,779	60,019
消耗品費	723,628	774,998	51,370
維持補修費	1,116,823	1,033,294	▲ 83,529
減価償却費	1,166,162	1,238,877	72,714
その他の物件費	319,148	338,611	19,464
(3)経費	2,636,696	3,180,536	543,840
業務費	27,830	27,955	124
委託費	2,002,703	2,585,444	582,741
貸倒引当金繰入	103,205	112,857	9,653
その他の経費	502,958	454,280	▲ 48,677
(4)業務関連費用	577,617	468,080	▲ 109,536
公債費(利払分)	396,132	372,371	▲ 23,761
借入金支払利息	0	0	0
資産売却損	0	0	0
その他の業務関連費用	181,484	95,709	▲ 85,775
2. 移転支出	11,094,518	10,451,181	▲ 643,337
(1)他会計への移転支出	2,814,445	2,718,814	▲ 95,631
(2)補助金等移転支出	3,678,053	3,205,891	▲ 472,162
(3)社会保障関係費等移転支出	4,330,753	4,369,977	39,224
(4)その他の移転支出	271,267	156,498	▲ 114,769
経常費用	23,394,578	23,097,411	▲ 297,168
【経常収益】			
経常業務収益	1,319,768	1,352,951	33,183
1. 業務収益	587,583	581,956	▲ 5,627
自己収入	587,583	581,956	▲ 5,627
その他の業務収益	0	0	0
2. 業務関連収益	732,185	770,995	38,810
受取利息等	25,350	13,412	▲ 11,937
資産売却益	191	34,970	34,779
その他の業務関連収益	706,644	722,613	15,968
経常収益	1,319,768	1,352,951	33,183
純経常費用	22,074,810	21,744,459	▲ 330,351

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

純資産変動計算書 [普通会計]

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

	H24普通会計	H25普通会計	増減
1. 財源変動の部			
(1)財源の使用	▲ 29,275,451	▲ 27,665,833	1,609,618
①純経常費用への財源措置	▲ 22,074,810	▲ 21,744,459	330,351
②固定資産形成への財源措置	▲ 3,630,908	▲ 2,598,395	1,032,513
事業用資産形成への財源措置	▲ 2,624,572	▲ 1,337,081	1,287,491
インフラ資産形成への財源措置	▲ 1,006,336	▲ 1,261,314	▲ 254,978
③長期金融資産形成への財源措置	▲ 1,695,508	▲ 1,440,464	255,044
④その他の財源の使用	▲ 1,874,225	▲ 1,882,514	▲ 8,289
直接資本減耗	▲ 1,877,573	▲ 1,888,276	▲ 10,703
その他財源措置	3,348	5,762	2,414
(2)財源の調達	27,248,637	27,517,487	268,850
①税収	10,342,237	10,509,277	167,040
②社会保険料	0	0	0
③移転収入	13,401,605	13,633,202	231,597
他会計からの移転収入	18,260	16,522	▲ 1,738
補助金等移転収入	13,162,576	13,403,295	240,719
国庫支出金	11,374,504	11,620,348	245,844
都道府県等支出金	1,788,071	1,782,947	▲ 5,124
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	220,769	213,385	▲ 7,384
④その他の財源の調達	3,504,796	3,375,007	▲ 129,789
固定資産売却収入(元本分)	2,490	797	▲ 1,693
長期金融資産償還収入(元本分)	458,571	244,569	▲ 214,002
その他財源調達	3,043,735	3,129,642	85,907
財源変動の部合計	▲ 2,026,814	▲ 148,346	1,878,468
期首財源残高	0	▲ 2,026,814	▲ 2,026,814
期末財源残高	▲ 2,026,814	▲ 2,175,159	▲ 148,345
2. 資産形成充当財源変動の部			
(1)固定資産の変動	3,637,802	2,478,174	▲ 1,159,628
①固定資産の減少	2,251	▲ 146,479	▲ 148,730
減価償却費・直接資本減耗相当額	197	▲ 134,354	▲ 134,551
除売却相当額	2,054	▲ 12,126	▲ 14,180
②固定資産の増加	3,640,053	2,624,653	▲ 1,015,400
固定資産形成	3,630,908	2,598,395	▲ 1,032,513
無償所管換等	9,145	26,258	17,113
(2)長期金融資産の変動	1,236,937	1,195,895	▲ 41,042
①長期金融資産の減少	▲ 458,571	▲ 244,569	214,002
②長期金融資産の増加	1,695,508	1,440,464	▲ 255,044
(3)評価・換算差額等の変動	▲ 25,373	▲ 1,305	24,068
①評価・換算差額等の減少	▲ 26,523	▲ 1,550	24,973
再評価損	▲ 22,023	0	22,023
その他評価額等減少	▲ 4,499	▲ 1,550	2,949
②評価・換算差額等の増加	1,150	245	▲ 905
再評価益	1,150	245	▲ 905
その他評価額等増加	0	0	0
資産形成充当財源変動の部合計	4,849,367	3,672,764	▲ 1,176,603
期首資産形成充当財源残高	0	4,849,367	4,849,367
期末資産形成充当財源残高	4,849,367	8,522,130	3,672,763
3. その他の純資産変動の部			
(1)開始時未分析残高の増減	▲ 3,046,589	▲ 2,993,350	53,239
(2)その他純資産の変動	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0
その他の純資産変動の部合計	▲ 3,046,589	▲ 2,993,350	53,239
期首その他の純資産残高	76,122,775	73,076,185	▲ 3,046,590
期末その他の純資産残高	73,076,185	70,082,835	▲ 2,993,350
当期純資産変動額	▲ 224,037	531,068	755,105
期首純資産残高	76,122,775	75,898,738	▲ 224,037
期末純資産残高	75,898,738	76,429,806	531,068

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

資金収支計算書 [普通会計]

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

	H24普通会計	H25普通会計	増減
【経常的収支区分】			
1. 経常的収支			
(1) 経常的支出	21,941,030	21,912,594	▲ 28,436
① 経常業務費用支出	10,846,512	11,249,273	402,761
人件費支出	6,060,219	5,973,030	▲ 87,189
物件費支出	2,159,598	2,146,903	▲ 12,695
経費支出	2,445,060	3,033,570	588,510
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	181,635	95,771	▲ 85,864
② 移転支出	11,094,518	10,663,321	▲ 431,197
他会計への移転支出	2,814,445	2,718,814	▲ 95,631
補助金等移転支出	3,678,053	3,205,891	▲ 472,162
社会保障関係費等移転支出	4,330,753	4,369,977	39,224
その他の移転支出	271,267	368,639	97,371
(2) 経常的収入	25,012,441	25,678,781	666,339
① 租税収入	10,297,303	10,510,864	213,561
② 社会保険料収入	0	0	0
③ 経常業務収益収入	1,313,533	1,322,574	9,041
経常収益収入	594,217	588,234	▲ 5,984
業務関連収益収入	719,316	734,341	15,024
④ 移転収入	13,401,605	13,845,342	443,738
他会計からの移転収入	18,260	16,522	▲ 1,739
補助金等移転収入	13,162,576	13,403,295	240,720
その他の移転収入	220,769	425,526	204,757
経常的収支計	3,071,412	3,766,187	694,775
【資本的収支区分】			
2. 資本的収支			
(1) 資本的支出	5,326,416	4,038,859	▲ 1,287,556
① 固定資産形成支出	3,630,908	2,598,395	▲ 1,032,512
② 長期金融資産形成支出	1,695,508	1,440,464	▲ 255,044
③ その他の資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入	461,251	280,335	▲ 180,916
① 固定資産売却収入	2,681	35,767	33,086
② 長期金融資産償還収入	458,571	244,569	▲ 214,002
③ その他の資本処分収入	0	0	0
資本的収支計	▲ 4,865,164	▲ 3,758,524	1,106,640
【財務的収支区分】			
3. 財務的収支			
(1) 財務的支出	2,810,774	3,198,227	387,454
① 支払利息支出	396,132	372,371	▲ 23,761
公債費(利払分)支出	396,132	372,371	▲ 23,761
借入金支払利息支出	0	0	0
② 元本償還支出	2,414,642	2,825,857	411,215
公債費(元本分)支出	2,414,642	2,825,857	411,215
公債(短期)元本償還支出	2,333,434	2,550,110	216,676
公債元本償還支出	81,208	275,747	194,539
借入金元本償還支出	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0
その他の元本償還支出	0	0	0
(2) 財務的収入	4,221,768	3,278,962	▲ 942,806
① 公債発行収入	4,223,567	3,263,180	▲ 960,387
公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	4,223,567	3,263,180	▲ 960,387
② 借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	▲ 1,799	15,782	17,581
財務的収支計	1,410,994	80,735	▲ 1,330,260
当期収支	▲ 382,759	88,397	471,156
期首資金残高	1,212,589	829,831	▲ 382,759
期末資金残高	829,831	918,228	88,397

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

貸借対照表 [単体会計]

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

(単位:千円)

【資産の部】	H24単体会計		H25単体会計		増減	
1. 金融資産	21,898,560	22,827,057	928,497			
資金	3,810,008	3,792,209	▲ 17,800			
金融資産(資金を除く)	18,088,552	19,034,848	946,296			
債権	3,234,515	3,006,963	▲ 227,553			
未収金	2,625,730	2,407,473	▲ 218,257			
預り金(保管金等)	653,323	703,963	50,639			
貸付金	166,492	152,437	▲ 14,056			
その他の債権	0	0	0			
(控除)貸倒引当金	▲ 211,030	▲ 256,910	▲ 45,880			
有価証券	0	0	0			
投資等	14,854,037	16,027,886	1,173,849			
出資金	72,020	72,020	0			
基金・積立金	14,191,988	15,363,488	1,171,499			
財政調整基金	7,005,650	7,159,373	153,724			
減債基金	1,387,213	1,880,387	493,174			
その他の基金・積立金	5,799,126	6,323,727	524,601			
その他の投資	590,028	592,378	2,350			
2. 非金融資産	136,413,993	135,093,945	▲ 1,320,048			
事業用資産	24,631,746	24,708,628	76,883			
有形固定資産	24,567,477	24,639,235	71,758			
土地	2,813,170	3,044,762	231,593			
立木竹	0	0	0			
建物	19,080,820	18,772,588	▲ 308,232			
工作物	1,707,678	1,814,899	107,221			
機械器具	455,550	480,211	24,662			
物品	176,074	237,471	61,397			
船舶	0	0	0			
航空機	0	0	0			
その他の有形固定資産	309,235	203,932	▲ 105,303			
建設仮勘定	24,950	85,371	60,420			
無形固定資産	37,131	38,671	1,540			
地上権	1,899	0	▲ 1,899			
著作権・特許権	0	0	0			
ソフトウェア	34,847	37,488	2,641			
電話加入権	384	384	0			
その他の無形固定資産	0	799	799			
棚卸資産	27,138	30,722	3,584			
インフラ資産	111,782,247	110,385,316	▲ 1,396,931			
公共用財産用地	15,991,739	16,136,647	144,908			
公共用財産施設	94,703,986	92,982,953	▲ 1,721,033			
その他の公共用財産	863,151	856,059	▲ 7,091			
公共用財産建設仮勘定	223,371	409,657	186,286			
繰延資産	0	0	0			
資産合計	158,312,553	157,921,002	▲ 391,551			
【負債の部】						
1. 流動負債	5,127,266	4,938,747	▲ 188,518			
未払金及び未払費用	132,491	126,056	▲ 6,436			
前受金及び前受収益	0	0	0			
引当金	375,539	365,276	▲ 10,263			
貸与引当金	375,539	365,276	▲ 10,263			
預り金(保管金等)	60,384	76,166	15,782			
公債(短期)	4,549,205	4,362,075	▲ 187,130			
短期借入金	0	0	0			
その他の流動負債	9,646	9,174	▲ 472			
2. 非流動負債	56,539,378	55,950,288	▲ 589,090			
公債	49,693,437	49,524,696	▲ 168,741			
借入金	0	0	0			
責任準備金	6,845,941	6,425,592	▲ 420,349			
引当金	6,832,855	6,418,268	▲ 414,587			
退職給付引当金	13,086	7,324	▲ 5,762			
損失補償等引当金	0	0	0			
その他の引当金	0	0	0			
その他の非流動負債	0	0	0			
負債合計	61,666,643	60,889,035	▲ 777,608			
【純資産の部】						
純資産	▲ 1,200,150	▲ 647,764	▲ 552,386			
資産形成充当財源(調達源泉別)	6,054,087	10,353,672	4,299,585			
税金	0	0	0			
社会保険料	0	0	0			
移転収入	0	0	0			
公債等	0	0	0			
その他の財源の調達	6,079,459	10,380,350	4,300,891			
評価・換算差額等	▲ 25,373	▲ 26,678	▲ 1,305			
その他の純資産	91,791,974	87,326,059	▲ 4,465,914			
開始時未分析残高	80,508,723	76,544,199	▲ 3,964,524			
その他純資産	11,283,251	10,781,861	▲ 501,390			
純資産合計	96,645,910	97,031,967	386,057			
負債・純資産合計	158,312,553	157,921,002	▲ 391,551			

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

行政コスト計算書 [単体会計]

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

	H24単体会計	H25単体会計	増減
【経常費用】			
1. 経常業務費用	16,337,481	16,320,085	▲ 17,395
(1)人件費	6,667,489	6,462,505	▲ 204,985
議員歳費	149,161	147,296	▲ 1,866
職員給料	2,885,040	2,780,529	▲ 104,511
賞与引当金繰入	▲ 1,183	13,730	14,912
退職給付費用	▲ 311,056	▲ 414,587	▲ 103,531
その他の人件費	3,945,526	3,935,537	▲ 9,990
(2)物件費	5,032,085	4,676,348	▲ 355,737
消耗品費	739,854	792,762	52,908
維持補修費	1,803,669	1,244,449	▲ 559,220
減価償却費	1,180,086	1,258,737	78,651
その他の物件費	1,308,475	1,380,400	71,925
(3)経費	3,349,343	3,999,646	650,303
業務費	29,076	29,284	208
委託費	2,451,797	3,090,943	639,145
貸倒引当金繰入	201,160	248,846	47,686
その他の経費	667,309	630,573	▲ 36,736
(4)業務関連費用	1,288,564	1,181,586	▲ 106,977
公債費(利払分)	954,732	897,129	▲ 57,604
借入金支払利息	0	0	0
資産売却損	0	0	0
その他の業務関連費用	333,831	284,458	▲ 49,374
2. 移転支出	21,572,506	21,465,289	▲ 107,217
(1)他会計への移転支出	0	0	0
(2)補助金等移転支出	16,913,908	16,882,386	▲ 31,522
(3)社会保障関係費等移転支出	4,354,184	4,394,874	40,690
(4)その他の移転支出	304,414	188,029	▲ 116,385
経常費用	37,909,987	37,785,375	▲ 124,612
【経常収益】			
経常業務収益	4,079,959	4,060,880	▲ 19,079
1. 業務収益	3,273,199	3,191,170	▲ 82,030
自己収入	3,232,176	3,139,589	▲ 92,587
その他の業務収益	41,023	51,581	10,557
2. 業務関連収益	806,760	869,710	62,950
受取利息等	30,964	18,629	▲ 12,335
資産売却益	191	34,970	34,779
その他の業務関連収益	775,606	816,111	40,506
経常収益	4,079,959	4,060,880	▲ 19,079
純経常費用	33,830,028	33,724,495	▲ 105,533

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

純資産変動計算書 [単体会計]

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

	H24単体会計	H25単体会計	増減
1. 財源変動の部			
(1)財源の使用	▲ 43,598,461	▲ 41,781,656	1,816,805
①純経常費用への財源措置	▲ 33,830,028	▲ 33,724,495	105,533
②固定資産形成への財源措置	▲ 4,782,192	▲ 3,279,162	1,503,030
事業用資産形成への財源措置	▲ 2,648,809	▲ 1,356,139	1,292,670
インフラ資産形成への財源措置	▲ 2,133,384	▲ 1,923,023	210,361
③長期金融資産形成への財源措置	▲ 1,694,171	▲ 1,446,229	247,942
④その他の財源の使用	▲ 3,292,069	▲ 3,331,770	▲ 39,701
直接資本減耗	▲ 3,288,195	▲ 3,327,653	▲ 39,458
その他財源措置	▲ 3,874	▲ 4,117	▲ 243
(2)財源の調達	42,398,310	42,334,042	▲ 64,268
①税収	10,342,237	10,509,277	167,040
②社会保険料	3,859,284	3,959,536	100,252
③移転収入	23,174,443	22,985,376	▲ 189,067
他会計からの移転収入	0	0	0
補助金等移転収入	18,574,797	18,286,828	▲ 287,969
国庫支出金	15,287,773	15,160,467	▲ 127,306
都道府県等支出金	3,287,024	3,126,361	▲ 160,663
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	4,599,647	4,698,548	98,901
④その他の財源の調達	5,022,347	4,879,854	▲ 142,493
固定資産売却収入(元本分)	2,490	797	▲ 1,693
長期金融資産償還収入(元本分)	551,576	284,885	▲ 266,691
その他財源調達	4,468,281	4,594,172	125,891
財源変動の部合計	▲ 1,200,150	552,386	1,752,536
期首財源残高	0	▲ 1,200,150	▲ 1,200,150
期末財源残高	▲ 1,200,150	▲ 647,764	552,386
2. 資産形成充当財源変動の部			
(1)固定資産の変動	4,936,864	3,139,547	▲ 1,797,317
①固定資産の減少	▲ 2,251	▲ 177,278	▲ 175,027
減価償却費・直接資本減耗相当額	▲ 197	▲ 165,152	▲ 164,955
除売却相当額	▲ 2,054	▲ 12,126	▲ 10,072
②固定資産の増加	4,939,115	3,316,824	▲ 1,622,291
固定資産形成	4,782,192	3,279,162	▲ 1,503,030
無償所管換等	156,922	37,662	▲ 119,260
(2)長期金融資産の変動	1,142,596	1,161,344	18,748
①長期金融資産の減少	▲ 551,576	▲ 284,885	266,691
②長期金融資産の増加	1,694,171	1,446,229	▲ 247,942
(3)評価・換算差額等の変動	▲ 25,373	▲ 1,305	24,068
①評価・換算差額等の減少	▲ 26,523	1,550	28,073
再評価損	▲ 22,023	0	22,023
その他評価額等減少	▲ 4,499	1,550	6,049
②評価・換算差額等の増加	1,150	245	▲ 905
再評価益	1,150	245	▲ 905
その他評価額等増加	0	0	0
資産形成充当財源変動の部合計	6,054,087	4,299,585	▲ 1,754,502
期首資産形成充当財源残高	0	6,054,087	6,054,087
期末資産形成充当財源残高	6,054,087	10,353,672	4,299,585
3. その他の純資産変動の部			
(1)開始時未分析残高の増減	▲ 7,020,926	▲ 4,465,914	2,555,012
(2)その他純資産の変動	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0
その他の純資産変動の部合計	▲ 7,020,926	▲ 4,465,914	2,555,012
期首その他の純資産残高	87,529,649	91,791,974	4,262,325
期末その他の純資産残高	80,508,723	87,326,059	6,817,336
当期純資産変動額	▲ 2,166,990	386,057	2,553,047
期首純資産残高	98,812,900	96,645,910	▲ 2,166,990
期末純資産残高	96,645,910	97,031,967	386,057

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

資金収支計算書 [単体会計]

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

	H24単体会計	H25単体会計	増減
【経常的収支区分】			
1. 経常的収支			
(1) 経常的支出	35,741,425	35,712,567	▲ 28,858
① 経常業務費用支出	14,168,919	14,247,278	78,359
人件費支出	6,977,965	6,887,354	▲ 90,610
物件費支出	3,864,208	3,437,094	▲ 427,115
経費支出	2,990,794	3,636,038	645,244
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	335,952	286,792	▲ 49,160
② 移転支出	21,572,506	21,465,289	▲ 107,217
他会計への移転支出	0	0	0
補助金等移転支出	16,913,908	16,882,386	▲ 31,522
社会保障関係費等移転支出	4,354,184	4,394,874	40,690
その他の移転支出	304,414	188,029	▲ 116,385
(2) 経常的収入	41,316,273	41,336,724	20,451
① 租税収入	10,297,303	10,510,864	213,561
② 社会保険料収入	3,732,710	3,872,491	139,781
③ 経常業務収益収入	4,111,998	4,005,044	▲ 106,954
経常収益収入	3,318,101	3,172,329	▲ 145,772
業務関連収益収入	793,897	832,715	38,819
④ 移転収入	23,174,262	22,948,324	▲ 225,938
他会計からの移転収入	0	0	0
補助金等移転収入	18,574,589	18,286,828	▲ 287,761
その他の移転収入	4,599,674	4,661,496	61,823
経常的収支計	5,574,848	5,624,157	49,309
【資本的収支区分】			
2. 資本的収支			
(1) 資本的支出	6,330,414	4,725,391	▲ 1,605,022
① 固定資産形成支出	4,636,242	3,279,162	▲ 1,357,080
② 長期金融資産形成支出	1,694,171	1,446,229	▲ 247,942
③ その他の資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入	554,256	320,652	▲ 233,604
① 固定資産売却収入	2,681	35,767	33,086
② 長期金融資産償還収入	551,576	284,885	▲ 266,690
③ その他の資本処分収入	0	0	0
資本的収支計	▲ 5,776,157	▲ 4,404,739	1,371,418
【財務的収支区分】			
3. 財務的収支			
(1) 財務的支出	4,880,070	5,795,580	915,509
① 支払利息支出	954,732	897,129	▲ 57,604
公債費(利払分)支出	954,732	897,129	▲ 57,604
借入金支払利息支出	0	0	0
② 元本償還支出	3,925,338	4,898,451	973,113
公債費(元本分)支出	3,924,998	4,898,451	973,453
公債(短期)元本償還支出	3,843,790	4,151,839	308,048
公債元本償還支出	81,208	746,612	665,404
借入金元本償還支出	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0
その他の元本償還支出	340	0	▲ 340
(2) 財務的収入	5,022,368	4,558,362	▲ 464,006
① 公債発行収入	5,024,167	4,542,580	▲ 481,587
公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	5,024,167	4,542,580	▲ 481,587
② 借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	▲ 1,799	15,782	17,581
財務的収支計	142,298	▲ 1,237,217	▲ 1,379,515
当期収支	▲ 59,011	▲ 17,800	41,212
期首資金残高	3,869,020	3,810,008	▲ 59,011
期末資金残高	3,810,008	3,792,209	▲ 17,800

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

貸借対照表 [連結会計]

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

(単位:千円)

	H24連結会計	H25連結会計	増減		H24連結会計	H25連結会計	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 金融資産	23,918,289	25,655,556	1,737,267	1. 流動負債	5,828,300	5,654,578	▲ 173,722
資金	4,538,689	4,496,932	▲ 41,757	未払金及び未払費用	151,345	143,815	▲ 7,530
金融資産(資金を除く)	19,379,600	21,158,624	1,779,024	前受金及び前受収益	0	50	▲ 50
債権	3,248,438	3,017,278	▲ 231,160	引当金	390,500	378,988	▲ 11,512
税等未収金	2,625,730	2,407,473	▲ 218,257	賞与引当金	390,500	378,988	▲ 11,512
未収金	667,246	714,263	47,016	預り金(保管金等)	60,384	76,166	15,782
貸付金	166,492	152,437	▲ 14,056	公債(短期)	4,644,366	4,457,801	▲ 186,565
その他の債権	0	16	▲ 16	短期借入金	0	0	0
(控除)貸倒引当金	▲ 211,030	▲ 256,910	▲ 45,880	その他の流動負債	581,705	597,757	16,053
有価証券	0	0	0	2. 非流動負債	0	0	0
投資等	16,131,162	18,141,346	2,010,184	公債	57,189,766	56,509,844	▲ 679,922
出資金	61,820	61,820	0	借入金	50,126,279	49,864,381	▲ 261,898
基金・積立金	15,481,704	17,489,438	2,007,734	責任準備金	0	0	0
財政調整基金	7,363,170	7,423,585	60,415	引当金	7,063,487	6,645,463	▲ 418,024
減債基金	1,387,213	1,880,387	493,174	退職給付引当金	7,050,401	6,638,139	▲ 412,262
その他の基金・積立金	6,731,320	8,185,465	1,454,145	損失補償等引当金	13,086	7,324	▲ 5,762
その他の投資	587,638	590,088	2,450	その他の引当金	0	0	0
2. 非金融資産	140,804,332	139,130,200	▲ 1,674,132	その他の非流動負債	0	0	0
事業用資産	25,996,432	26,064,937	68,505	負債合計	63,018,066	62,164,422	▲ 853,644
有形固定資産	25,897,335	25,963,673	66,338	純資産の部	0	0	0
土地	2,874,467	3,107,818	233,351	財源	▲ 1,009,843	▲ 395,049	614,793
立木竹	0	0	0	資産形成充当財源(調達源泉別)	6,098,007	10,303,494	4,205,487
建物	20,345,794	20,030,312	▲ 315,482	税収	0	0	0
工作物	1,708,701	1,815,922	107,222	社会保険料	0	0	0
機械器具	455,550	480,211	24,662	移転収入	0	0	0
物品	178,639	239,634	60,995	公債等	0	0	0
船舶	0	0	0	その他の財源の調達	6,123,379	10,330,172	4,206,792
航空機	0	0	0	評価・換算差額等	▲ 25,373	▲ 26,678	▲ 1,305
その他の有形固定資産	309,235	204,405	▲ 104,830	その他の純資産	96,616,391	92,712,890	▲ 3,903,501
建設仮勘定	24,950	85,371	60,420	開始時未分析残高	80,314,156	76,337,328	▲ 3,976,828
無形固定資産	37,148	38,671	1,523	その他純資産	16,302,235	16,375,562	73,327
地上権	1,899	0	▲ 1,899	評価・換算差額等	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	その他の純資産	0	0	0
ソフトウェア	34,864	37,488	2,624	純資産合計	101,704,555	102,621,334	916,779
電話加入権	384	384	0	負債・純資産合計	164,722,621	164,785,756	63,135
その他の無形固定資産	0	799	799				
棚卸資産	61,949	62,593	644				
インフラ資産	114,807,900	113,065,263	▲ 1,742,637				
公共用財産用地	16,687,394	16,793,018	105,624				
公共用財産施設	96,326,094	94,414,432	▲ 1,911,663				
その他の公共用財産	1,571,041	1,448,157	▲ 122,884				
公共用財産建設仮勘定	223,371	409,657	186,286				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	164,722,621	164,785,756	63,135				

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

行政コスト計算書 [連結会計]

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

	H24連結会計	H25連結会計	増減
【経常費用】			
1. 経常業務費用	17,525,574	17,613,562	87,988
(1)人件費	7,061,702	6,901,916	▲ 159,786
議員歳費	150,058	148,188	▲ 1,870
職員給料	3,054,132	2,962,948	▲ 91,184
賞与引当金繰入	▲ 1,268	13,323	14,591
退職給付費用	▲ 321,565	▲ 402,375	▲ 80,810
その他の人件費	4,180,345	4,179,832	▲ 514
(2)物件費	5,620,365	5,130,377	▲ 489,988
消耗品費	890,613	863,153	▲ 27,459
維持補修費	2,057,306	1,365,390	▲ 691,916
減価償却費	1,213,307	1,292,652	79,345
その他の物件費	1,459,140	1,609,182	150,042
(3)経費	3,525,159	4,226,415	701,256
業務費	30,600	85,097	54,498
委託費	2,580,957	3,231,041	650,083
貸倒引当金繰入	201,160	248,846	47,686
その他の経費	712,442	661,431	▲ 51,011
(4)業務関連費用	1,318,348	1,354,854	36,506
公債費(利払分)	962,323	903,494	▲ 58,829
借入金支払利息	0	0	0
資産売却損	0	0	0
その他の業務関連費用	356,025	451,360	95,335
2. 移転支出	26,624,045	26,777,876	153,831
(1)他会計への移転支出	0	0	0
(2)補助金等移転支出	21,965,212	22,190,232	225,020
(3)社会保障関係費等移転支出	4,354,184	4,394,874	40,690
(4)その他の移転支出	304,649	192,770	▲ 111,880
経常費用	44,149,619	44,391,438	241,819
【経常収益】			
経常業務収益	4,426,042	4,401,044	▲ 24,998
1. 業務収益	3,622,403	3,569,494	▲ 52,909
自己収入	3,581,380	3,517,914	▲ 63,466
その他の業務収益	41,023	51,581	10,557
2. 業務関連収益	803,639	831,549	27,911
受取利息等	32,710	20,366	▲ 12,345
資産売却益	191	34,970	34,779
その他の業務関連収益	770,737	776,213	5,476
経常収益	4,426,042	4,401,044	▲ 24,998
純経常費用	39,723,577	39,990,395	266,817

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

純資産変動計算書 [連結会計]

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

	H24連結会計	H25連結会計	増減
1. 財源変動の部			
(1)財源の使途	▲ 49,815,102	▲ 48,289,420	1,525,682
①純経常費用への財源措置	▲ 39,723,577	▲ 39,990,395	▲ 266,818
②固定資産形成への財源措置	▲ 4,783,290	▲ 3,280,207	1,503,083
事業用資産形成への財源措置	▲ 2,649,906	▲ 1,357,184	1,292,722
インフラ資産形成への財源措置	▲ 2,133,384	▲ 1,923,023	210,361
③長期金融資産形成への財源措置	▲ 1,828,494	▲ 1,525,991	302,503
④その他の財源の使途	▲ 3,479,741	▲ 3,492,828	▲ 13,087
直接資本減耗	▲ 3,436,341	▲ 3,487,409	▲ 51,068
その他財源措置	▲ 43,399	▲ 5,419	37,980
(2)財源の調達	48,805,260	48,904,214	98,954
①税収	10,342,237	10,509,277	167,040
②社会保険料	3,859,284	3,959,536	100,252
③移転収入	29,308,525	29,186,971	▲ 121,554
他会計からの移転収入	0	0	0
補助金等移転収入	21,742,654	21,400,303	▲ 342,351
国庫支出金	17,856,386	17,674,128	▲ 182,258
都道府県等支出金	3,886,268	3,726,175	▲ 160,093
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	7,565,871	7,786,668	220,797
④その他の財源の調達	5,295,215	5,248,430	▲ 46,785
固定資産売却収入(元本分)	2,490	797	▲ 1,693
長期金融資産償還収入(元本分)	643,076	459,790	▲ 183,286
その他財源調達	4,649,649	4,787,843	138,194
財源変動の部合計	▲ 1,009,843	614,793	1,624,636
期首財源残高	0	▲ 1,009,843	▲ 1,009,843
期末財源残高	▲ 1,009,843	▲ 395,049	614,794
2. 資産形成充当財源変動の部			
(1)固定資産の変動	4,937,961	3,140,592	▲ 1,797,369
①固定資産の減少	▲ 2,251	▲ 177,278	▲ 175,027
減価償却費・直接資本減耗相当額	▲ 197	▲ 165,152	▲ 164,955
除売却相当額	▲ 2,054	▲ 12,126	▲ 10,072
②固定資産の増加	4,940,213	3,317,870	▲ 1,622,343
固定資産形成	4,783,290	3,280,207	▲ 1,503,083
無償所管換等	156,922	37,662	▲ 119,260
(2)長期金融資産の変動	1,185,418	1,066,200	▲ 119,218
①長期金融資産の減少	▲ 643,076	▲ 459,790	183,286
②長期金融資産の増加	1,828,494	1,525,991	▲ 302,503
(3)評価・換算差額等の変動	▲ 25,373	▲ 1,305	24,068
①評価・換算差額等の減少	▲ 26,523	▲ 1,550	24,973
再評価損	▲ 22,023	0	22,023
その他評価額等減少	▲ 4,499	▲ 1,550	2,949
②評価・換算差額等の増加	1,150	245	▲ 905
再評価益	1,150	245	▲ 905
その他評価額等増加	0	0	0
資産形成充当財源変動の部合計	6,098,007	4,205,487	▲ 1,892,520
期首資産形成充当財源残高	0	6,098,007	6,098,007
期末資産形成充当財源残高	6,098,007	10,303,494	4,205,487
3. その他の純資産変動の部			
(1)開始時未分析残高の増減	▲ 7,215,494	▲ 4,659,585	2,555,909
(2)その他純資産の変動	▲ 1,301	756,084	757,385
その他純資産の減少	1,301	▲ 186,186	▲ 187,487
その他純資産の増加	0	942,270	942,270
その他の純資産変動の部合計	▲ 7,216,795	▲ 3,903,501	3,313,294
期首その他の純資産残高	87,529,649	96,616,391	9,086,742
期末その他の純資産残高	80,312,854	92,712,890	12,400,036
当期純資産変動額	▲ 2,128,631	916,779	3,045,410
期首純資産残高	103,833,186	101,704,555	▲ 2,128,631
期末純資産残高	101,704,555	102,621,334	916,779

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

資金収支計算書 [連結会計]

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

	H24連結会計	H25連結会計	増減
【経常的収支区分】			
1. 経常的収支			
(1) 経常的支出	41,953,648	42,234,057	280,409
① 経常業務費用支出	15,329,603	15,452,851	123,248
人件費支出	7,384,179	7,336,127	▲ 48,052
物件費支出	4,418,067	3,847,541	▲ 570,526
経費支出	3,169,212	3,865,146	695,934
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	358,145	404,037	45,892
② 移転支出	26,624,045	26,781,206	157,161
他会計への移転支出	0	0	0
補助金等移転支出	21,965,212	22,190,232	225,020
社会保障関係費等移転支出	4,354,184	4,394,874	40,690
その他の移転支出	304,649	196,100	▲ 108,549
(2) 経常的収入	47,802,572	47,842,250	39,677
① 租税収入	10,297,303	10,510,864	213,561
② 社会保険料収入	3,732,710	3,872,491	139,781
③ 経常業務収益収入	4,461,649	4,308,383	▲ 153,266
経常収益収入	3,674,742	3,554,117	▲ 120,624
業務関連収益収入	786,907	754,266	▲ 32,641
④ 移転収入	29,310,910	29,150,511	▲ 160,399
他会計からの移転収入	0	0	0
補助金等移転収入	21,745,013	21,400,303	▲ 344,710
その他の移転収入	7,565,898	7,750,208	184,310
経常的収支計	5,848,925	5,608,193	▲ 240,732
【資本的収支区分】			
2. 資本的収支			
(1) 資本的支出	6,465,834	4,806,198	▲ 1,659,636
① 固定資産形成支出	4,637,340	3,280,207	▲ 1,357,133
② 長期金融資産形成支出	1,828,494	1,525,991	▲ 302,503
③ その他の資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入	645,757	495,557	▲ 150,200
① 固定資産売却収入	2,681	35,767	33,086
② 長期金融資産償還収入	643,076	459,790	▲ 183,286
③ その他の資本処分収入	0	0	0
資本的収支計	▲ 5,820,077	▲ 4,310,641	1,509,436
【財務的収支区分】			
3. 財務的収支			
(1) 財務的支出	4,981,559	5,897,671	916,112
① 支払利息支出	962,323	903,494	▲ 58,829
公債費(利払分)支出	962,323	903,494	▲ 58,829
借入金支払利息支出	0	0	0
② 元本償還支出	4,019,236	4,994,177	974,940
公債費(元本分)支出	4,018,896	4,994,177	975,280
公債(短期)元本償還支出	3,843,790	4,151,839	308,048
公債元本償還支出	175,106	842,338	667,232
借入金元本償還支出	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0
その他の元本償還支出	340	0	▲ 340
(2) 財務的収入	5,062,602	4,558,362	▲ 504,240
① 公債発行収入	5,024,167	4,542,580	▲ 481,587
公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	5,024,167	4,542,580	▲ 481,587
② 借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	38,435	15,782	▲ 22,653
財務的収支計	81,043	▲ 1,339,309	▲ 1,420,352
当期収支	109,891	▲ 41,757	▲ 151,648
期首資金残高	4,428,798	4,538,689	109,891
期末資金残高	4,538,689	4,496,932	▲ 41,757

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。